

平成23年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 日本フェンオール株式会社

コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井口 雅雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長

(氏名) 高田 忠夫

TEL 03-3237-3561

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	3,539	1.0	189	21.8	197	19.7	64	
22年12月期第1四半期	3,573	29.7	155		165		111	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年12月期第1四半期	10.88	
22年12月期第1四半期	18.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年12月期第1四半期	12,029	5,343	44.4	906.77
22年12月期	12,091	5,488	45.4	931.43

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 5,343百万円 22年12月期 5,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年12月期		0.00		30.00	30.00
23年12月期(予想)		0.00		27.00	27.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 22年12月期期末配当金には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,789	6.5	243	22.3	245	19.9	116	39.8	19.83
通期	17,003	10.8	737	55.3	750	82.6	421	130.7	71.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年12月期1Q 5,893,000株 22年12月期 5,893,000株

期末自己株式数 23年12月期1Q 90株 22年12月期 90株

期中平均株式数 (四半期累計) 23年12月期1Q 5,892,910株 22年12月期1Q 5,893,000株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国、インドをはじめとする新興国の旺盛な外需に支えられた輸出の増加等により、企業の生産活動も活発化し、昨年秋頃から続いた踊り場状態を脱したものの、内需の回復力が弱くデフレが長期化し、企業収益の圧迫要因となっておりました。その後、2011年3月11日の「東日本大震災」の発生により、電力供給不足、工場の被災、輸送経路の遮断等により、工場の生産活動に重大な打撃を受けたことにより経済活動にも重大な影響を及ぼし、震災後、3月末までの21日間で景気はマイナスに転ずる事となりました。

当社グループにおいては、地震による直接的な被害は発生しておりませんが、客先の都合により当社グループからの出荷延期等の間接的な影響も出はじめております。また、生産拠点である長野工場におきましても、直接的な影響はありませんが、震災発生直後から一部の部品において入手難が継続しております。

今後、長期的に部品の入手難が予想されることから代替部品への変更、代替サプライヤへの切替等により生産への影響を最小限にとどめるべく広範囲な調達活動を展開してまいります。

このような事業環境の下、中期3ヵ年計画の初年度として、独自性のある差別化された製品の提案型営業を積極的に展開するとともに、様々な市場への水平展開を図ることにより拡販に努めてまいりました。

以上の結果、受注高は3,520百万円（前年同四半期比4.4%増）、売上高は3,539百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同四半期連結会計期間を下廻ったものの、工場の操業度改善、作業効率改善等に伴う売上総利益の増加により、営業利益は189百万円（前年同四半期比21.8%増）、経常利益は、第1四半期末において若干の円安傾向となったことにより為替差益が15百万円発生したこと等により、197百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。しかしながら、四半期純損益については、東日本大震災の影響等による株価の大幅下落により当社が保有する一部の銘柄において投資有価証券評価損が158百万円発生した他、当第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴い、期首時点で発生する影響額22百万円を特別損失として計上したこと等により64百万円の四半期純損失（前年同四半期は111百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

防災業界におきましては、企業の設備投資、住宅投資は持ち直しつつあるものの回復力は弱く、また公共投資も減少していることから依然として厳しいコスト競争が続いております。

こうした事業環境の下、当社グループの主力製品でありますFM200ガス消火設備を中心に、ガス消火設備の拡販に注力した結果、受注においては、FM200ガス消火設備、ハロンガス消火設備、保守点検等において前年同四半期連結会計期間を大幅に上廻りました。

また、当事業におきましては、東日本大震災及び計画停電による大規模な影響は今のところ出ておりません。

以上の結果、当該事業の受注高は973百万円（前年同四半期比22.5%増）、売上高は1,040百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

サーマル部門

当該事業の主力市場の一つである半導体業界におきましては、DRAM価格の下落や円高の影響はあったものの、スマートフォンやタブレット端末が牽引した他、自動車、産業用機器市場も安定的に推移した事により、景況感にはばらつきが見られたものの、安定的な成長が見られました。当該市場環境に支えられ、当該事業の主力製品であるセンサー、熱板を中心に売上が増加いたしました。また東日本大震災により、半導体製造装置メーカー、デバイスメーカーともに震災の影響に伴う生産ラインの復旧と生産部材の確保に転じる状況になっております。その影響により一時的に一部の装置メーカー、デバイスメーカーからの受注増加につながっておりますが、その一方、復旧の目途がたない客先からの受注減少や当社グループ生産部材の入手難などによる売上減少なども発生しており、今後の展開については予測がつきにくい状況となっております。

以上の結果、当該事業の受注高は433百万円（前年同四半期比9.8%増）、売上高は366百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置は、前年同四半期比受注、売上ともに大幅に増加いたしました。円高傾向の下、当第1四半期の後半以降、販売元の販売数量の減少及び流通在庫の増加等により、当社グループからの出荷数量についても影響が懸念される状況となっておりまいりました。

以上の結果、当該事業の受注高は359百万円（前年同四半期比34.8%増）、売上高は399百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立が主体の当該事業におきましては、事務機器業界の顧客を中心に、中国や新興国市場向けの受注は堅調に推移いたしました。しかし、主要顧客が3月期の年度末を迎え、中価格領域の機種在庫調整をおこなったことにより受注が伸び悩んだ結果、売上高は、前年同四半期と比較し低調に推移いたしました。

また、東日本大震災の直接的な影響は、当該部門においては発生しておりませんが、主要顧客の納入調整や臨時休業等の間接的な売上高への影響が、国内及び在外子会社において発生しております。

以上の結果、受注高は1,754百万円（前年同四半期比8.4%減）、売上高は1,732百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、12,029百万円となり、前連結会計年度末12,091百万円に比べ62百万円（0.5%）減少しております。減少に至った増減要因のうち主な増加要因は、たな卸資産301百万円（12.8%）であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金215百万円（5.8%）、完成工事未収入金150百万円（12.2%）であります。

負債総額については、6,686百万円となり、前連結会計年度末6,603百万円に比べ83百万円（1.3%）増加しております。主な増加要因は、短期借入金の増加376百万円（30.0%）、社債の増加100百万円（50.0%）であり、主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少335百万円（10.1%）であります。

純資産合計については、5,343百万円となり、前連結会計年度末5,488百万円に比べ145百万円（2.6%）減少しております。主な減少要因は、四半期純損失64百万円、剰余金の配当176百万円であり、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加91百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、198百万円減少し、1,888百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によって使用した資金は、227百万円（前年同四半期は115百万円の獲得）となりました。資金減少の主な要因は、仕入債務の減少412百万円、たな卸資産の増加285百万円であり、資金増加の主な要因は、売上債権の減少383百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、298百万円（前年同四半期比293百万円増）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出200百万円、満期保有目的債券の購入による支出85百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果獲得した資金は326百万円（前年同四半期比265百万円増）となりました。資金取得の主な要因は、短期借入金の増加371百万円、社債の純増額94百万円であり、資金使途の主な要因は、配当金の支払137百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る額を期間按分して算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度以降に大幅な経営環境変化がない事、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益がそれぞれ66千円減少し、税金等調整前四半期純利益が22,167千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,482千円であります。

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」は1,030,563千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

追加情報

(役員退職慰労引当金の計上)

国内連結子会社の役員退職慰労金につきましては、当第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金に関する内規を取締役会で決議したことに伴い、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。

この変更に伴い、当期発生額297千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額7,512千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は297千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,810千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,430	2,086,870
受取手形及び売掛金	3,530,023	3,745,638
完成工事未収入金	1,076,722	1,226,750
製品	451,006	284,143
原材料	1,441,303	1,364,777
仕掛品	307,325	306,158
未成工事支出金	450,914	394,276
その他	108,027	108,396
貸倒引当金	2,518	2,863
流動資産合計	9,451,236	9,514,148
固定資産		
有形固定資産	1,019,730	1,033,872
無形固定資産	53,460	53,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,233	1,169,880
その他	268,560	334,043
貸倒引当金	13,554	13,554
投資その他の資産合計	1,505,239	1,490,369
固定資産合計	2,578,429	2,577,809
資産合計	12,029,666	12,091,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,996,461	3,331,695
工事未払金	292,403	344,863
短期借入金	1,632,600	1,255,937
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払法人税等	83,356	209,117
賞与引当金	84,941	-
役員賞与引当金	4,500	-
工事損失引当金	225	225
その他	457,099	445,706
流動負債合計	5,851,587	6,087,546
固定負債		
社債	300,000	-
役員退職慰労引当金	55,368	56,833
退職給付引当金	428,869	427,509
資産除去債務	22,501	-
その他	27,824	31,237
固定負債合計	834,563	515,580
負債合計	6,686,151	6,603,126

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	2,788,195	3,029,081
自己株式	53	53
株主資本合計	5,245,259	5,486,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,501	40,144
為替換算調整勘定	33,246	37,458
評価・換算差額等合計	98,255	2,685
純資産合計	5,343,514	5,488,831
負債純資産合計	12,029,666	12,091,958

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,573,407	3,539,095
売上原価	2,960,393	2,877,192
売上総利益	613,013	661,902
販売費及び一般管理費	457,100	471,933
営業利益	155,912	189,969
営業外収益		
受取利息	588	2,388
受取配当金	242	242
為替差益	14,641	15,854
その他	822	742
営業外収益合計	16,294	19,228
営業外費用		
支払利息	6,188	6,019
社債発行費	-	5,065
その他	743	265
営業外費用合計	6,932	11,351
経常利益	165,275	197,846
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
貸倒引当金戻入額	236	345
特別利益合計	272	345
特別損失		
固定資産除却損	27	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,100
投資有価証券評価損	-	158,576
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	7,512
特別損失合計	27	188,189
税金等調整前四半期純利益	165,520	10,002
法人税、住民税及び事業税	85,416	78,186
法人税等調整額	31,281	4,084
法人税等合計	54,135	74,101
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	64,099
四半期純利益又は四半期純損失()	111,385	64,099

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	165,520	10,002
減価償却費	39,665	35,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	296	345
賞与引当金の増減額(は減少)	69,088	84,941
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,500	4,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	1,359
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	630	1,465
工事損失引当金の増減額(は減少)	109	-
受取利息及び受取配当金	831	2,631
支払利息	6,188	6,019
社債発行費	-	5,065
為替差損益(は益)	1,389	506
投資有価証券売却損益(は益)	36	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	158,576
固定資産除却損	27	-
売上債権の増減額(は増加)	407,940	383,453
たな卸資産の増減額(は増加)	517,942	285,412
仕入債務の増減額(は減少)	37,030	412,267
その他	45,760	37,711
小計	164,197	27,909
利息及び配当金の受取額	1,369	3,736
利息の支払額	6,466	5,404
助成金の受取額	2,774	-
法人税等の支払額	56,568	199,551
法人税等の還付額	10,337	1,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,643	227,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	4,548	5,706
投資有価証券の取得による支出	49,348	85,024
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,953	-
その他	2,921	7,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,864	298,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	182,180	371,724
社債の発行による収入	-	294,934
社債の償還による支出	-	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,547	3,404
配当金の支払額	118,503	137,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,128	326,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,675	920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,584	198,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,972	2,086,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,850,556	1,888,430

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	SSP部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカ ル部門 (千円)	PWBA部門 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,014,651	312,013	308,582	1,938,159	3,573,407		3,573,407
営業利益	65,077	54,688	36,568	109,141	265,476	109,563	155,912

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) SSP部門住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、FM200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
- (2) サーマル部門.....半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
- (3) メディカル部門.....人工腎臓透析装置
- (4) PWBA部門.....プリント基板の実装組立

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,850,477	1,132,398	3,982,875	409,468	3,573,407
営業利益	114,207	42,493	156,701	788	155,912

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,173,627	166	1,173,794
連結売上高(千円)			3,573,407
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	32.8	0.0	32.8

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・中華人民共和国(香港を含む)、タイ、韓国、台湾、シンガポール、サウジアラビア
- (2) その他の地域・・・オランダ、ドイツ

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、FM200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	SSP部門	サーマル部門	メディカル部門	PWBA部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,040,585	366,117	399,852	1,732,539	3,539,095	-	3,539,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,040,585	366,117	399,852	1,732,539	3,539,095	-	3,539,095
セグメント利益	120,249	67,227	47,409	76,613	311,499	121,530	189,969

(注)1 セグメント利益の調整額 121,530千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(訴訟について)

当社は、松島電気工事株式会社から、平成22年3月31日付けで住宅用火災警報器の不具合による取替工事等に要した費用として長野地方裁判所に47,245千円及び金利等の損害賠償を提起されました。